

令和4年度 一般社団法人 福岡県医療法人協会事業計画

今、民間医療機関を取り巻く環境はたいへん厳しい状況にあります。

出生率の低下に伴う人口減少が少子高齢化社会を招き、労働人口が減少し、

近年社会構造が少しずつ変容してきています。さらにコロナ禍の終息は見通せず、世間を覆う閉塞感を払拭できずにいます。

しかしながら、地域医療に関わる全ての面で中心的役割を担うことで地域社会を支えて来た民間医療機関の将来の存続と、そこで働く職員の生活と生きがいを守って行くことは重要です。

「地域における医療法人の健全なる発展を図り、県民医療の向上に努めること」を目的として昭和58年9月に設立された福岡県医療法人協会の理念を会員の皆様とともに共有した上で、地域の保健・医療・福祉への貢献を継続して行かなくてはならないと考えております。

福岡県医療法人協会は本年度、次の事業を通じて地域社会と会員医療機関の期待に応えてまいります。

1. With コロナ

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症は変異株が次々に出現

し収束の兆しが見えない状況にあります。第7波の拡大を抑制することで医療崩壊を防ぎ、With コロナ下での診療体制再構築に協力することで、社会の期待に応えてまいります。

2. 医師の働き方改革

施行まであと2年足らずとなった医師の働き方改革は医師の長時間労働を抑制し健康を確保するために導入されます。もちろん医療法人に勤務する医師の健康確保は重要であり措置を講じていかねばなりません。この改革は医療法人の経営にも多大な影響を及ぼします。

とくに影響が大きいと予想されているのが宿日直業務で、宿日直許可を取得できなければ救急医療からの撤退を迫られます。協会では宿日直許可を取得するための情報共有をすすめるとともに、地域によってバラツキのある宿日直基準の全国一律化を日本医療法人協会を通じて求めてまいります。

3. 研修会・講演会の実施

会員医療機関が上記の課題に対処していくうえで有意義な情報を提供するために外部の講師を招聘し研修会や講演会を実施します。

これらの実施については、福岡県私設病院協会や全日病福岡など他の医療関係団体とも協力して実施します。

4. 会員増強・組織力強化

福岡県医療法人協会は、県民医療の向上と医療法人である民間医療機関の永続を期することを目的として昭和58年9月に設立され、会員数145（県内の2,908医療法人の4.9%）で、うち病院114および診療所31の医療機関で構成されていますが、協会の活性化は、会員数の確保と組織力の強化なくしては成し遂げられません。

引き続き、WEBを活用した情報伝達、会員相互の情報交換・共有など協会に加入するメリットを明確化し会員増強に努めてまいります。

5. 福岡県私設病院協会など病院関係諸団体および福岡県医師会等関係諸団体との協力

福岡県私設病院協会や全日病福岡など多くの面で利害を共有する他の医療関係団体とも密に連携し協力して事業を実施します。

また、福岡県医師会の各種委員会等に参加し協会としての意見を県医師会の事業に反映させます。

6. 日本医療法人協会との連携および情報の伝達

日本医療法人協会福岡県支部としての活動は、会費の徴収代行も含めて実質的に協会で行います。

日本医療法人協会に役員として参加し、総会・支部長会（年2回）常務理事

会（年12回）に出席、地域の意見を届けるとともに会員に諸情報を伝達します。

7. 福岡県の各種委員会での委員活動

福岡県医療審議会、福岡県地域医療構想調整会議、各地区地域医療構想調整会議等への委員を推薦、参加し提言を行います

8. 医療安全および医療事故調査制度に積極的に対応します。

9. 日本医療法人協会が実施する災害時支援体制への支援・協力を行います。

10. その他本会の目的達成のために必要な事業を遂行します。